

一般社団法人全日本学校法人日本語教育協議会の概要と取組み状況について

1. 設立の背景と目的

一般社団法人「全日本学校法人日本語教育協議会(略称:全学日協)」は、外に開かれた日本国の新しい形の実現という国家戦略に貢献すべく、日本語教育の充実と質の確保、日本語教育機関の責任の自覚、社会の要請に応える日本語教育体制の構築を目指すために、学校法人立の日本語学校14校が自発的に集結し、2017年に設立された。

日本語教育の対象が従来からの進学予備教育に留まらず、日本での就職支援教育、外国人児童生徒の学習支援、在住外国人の生活言語力支援、介護看護等の専門教育、さらには ICT 活用による国内外の日本語学習支援など、拡大していくであろうことは言を俟たない。このような社会変革状況の中で、日本語教育機関に期待される役割は今後一層重くなると考え、全学日協は国際社会の一員として信頼される日本語教育機関の姿を追求していく。

2. 取組状況

全学日協は、シェアリング・エコノミー的な発想で、会員間の平等・公正・透明性と、活動成果の公平な享受を柱とし、日本語学校の教育機関としての位置付け、国際的に信頼される日本語教育の質の保証、日本語教育人材の育成と環境整備、所管官庁との連携の点から、他団体とも協力し、以下の活動を行った。なお、加盟校参加の定例会と「世話人会」(理事会)は各々毎月1回必ず開催している。

- *2017年
 - ・設立準備会議(出席11校、役員選任、定款承認ほか)
 - ・一般社団法人設立登記完了(9月7日)
 - ・日本語教育推進議員連盟会長代行・中川正春衆議院議員と懇談(設立趣旨説明)
 - ・文化庁主催第8回日本語教育推進会議出席(9月14日)
- *2018年
 - ・勉強会「第三者評価・教育活動評価」を開催し会員間で討議(1月12日)
 - ・文化庁「日本語教育人材の養成・研修の在り方」へ意見提出(1月26日)
 - ・教職員参加型セミナー「ICT・AI時代ー日本語学校、日本語教師の役割はどうなる？」開催(2月2日、87名)
 - ・日本語教育推進議員連盟事務局長・馳浩衆議院議員と懇談(意見提出、活動報告)
 - ・全国専門学校日本語教育協会総会陪席、自民党文部科学部会長・赤池誠章参議院議員と懇談、意見提出
 - ・通常総会開催(事業・収支報告、2018年度事業計画・予算案)(6月12日)
 - ・平成30年度文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」の「日本語教師[中堅]に対する研修」に応募、採択さる(6月)
 - ・教職員参加型セミナー「学習意欲のない学生にどのように対応すべきかーあなたのスイッチはどこに？」開催(7月6日、102名)

3. 今後の取組

- ・日本語教育の振興に関わる法体制の整備への協力
 - (例)日本語教育推進基本法案(仮称)政策要綱にある「基本理念」、「日本語教育の質の保証」、「日本語教育推進協議会等」、「その他 二 検討」等についての具体的な検討と活動
- ・国内外の日本語教育の連携のための調査研究
- ・教育の質の確保と向上のための勉強会・研修会・講演会等
 - (例)経営トップ勉強会、セミナー「ICT時代の日本語教育の可能性」のさらなる具体的かつ積極的な検討、セミナー「学習意欲のない学生にどのように対応すべきか」のフィードバック・セミナーほか
- ・適切な第三者評価の確立
- ・日本語教育を就職に結びつける取組み
- ・日本語教育機関及び日本語学習者への財政的支援に関わる取組み

※詳しい活動内容・役員一覧・会員一覧・倫理規定、綱領等についてはホームページをご覧ください。

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場二丁目9番5号 TEL: 03-6228-0566 FAX: 03-3207-8615
 メール: info@zengakunikkyo.org ホームページ: http://zengakunikkyo.org/